



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社
 コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 惠島 克芳
 (氏名) 佐々木 宣
 TEL 03-3663-5555(代)
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,672	37.1	50,288	44.7	7,238	—	7,477	—	6,654	—
21年3月期	37,703	△41.1	34,743	△42.5	△13,068	—	△12,591	—	△25,004	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
22年3月期	5.40	—	7.7
21年3月期	△20.30	—	△25.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	960,195	90,915	9.5	73.85
21年3月期	828,412	82,654	10.0	67.14

(参考) 自己資本 22年3月期 90,915百万円 21年3月期 82,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	951	△3,400	△924	20,081
21年3月期	△1,885	1,418	218	23,031

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

23年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,232,357,808株 21年3月期 1,232,357,808株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,394,897株 21年3月期 1,311,355株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,651	37.1	50,267	44.8	7,289	—	7,527	—	6,703	—
21年3月期	37,679	△41.2	34,720	△42.5	△13,086	—	△12,609	—	△24,999	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.44	—
21年3月期	△20.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%		
22年3月期	960,000	—	90,728	9.5	73.70	420.0	—	—		
21年3月期	828,181	—	82,418	10.0	66.94	363.8	—	—		

(参考) 自己資本 22年3月期 90,728百万円 21年3月期 82,418百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に生産活動に回復の動きが出始めたこと、定額給付金支給やエコカー減税、エコポイント制度等の政策により自動車や家電製品に対する需要が拡大したこと等を背景に、景気底入れに向けた動きが次第に顕在化する展開となりました。ただ一方で、デフレ圧力が引き続き根強いこと、建設投資を中心に非製造業の投資の回復が鈍いこと等から、国内景気の本格的な回復に向けてはなお不安材料を残す形となりました。

株式市場は、世界的な金融不安の後退や本邦景気的最悪期からの脱却期待等を背景に、堅調に推移しました。日経平均株価は、米自動車大手の破たん処理がスムーズに行われたこと等を受けて、6月中旬に1万円の大台を回復し、その後、本邦企業の業績底入れ期待もあり8月26日には1万639円まで上昇しました。9月16日に鳩山新内閣が誕生しましたが、市場では政策運営に関する不透明感が高まり、世界的に株高が進む中で、本邦株式相場は一進一退の展開となりました。11月下旬にかけては円高進行も嫌気され、日経平均株価は9,000円近辺まで下落しました。しかし、12月に入り、日銀の追加金融緩和を受けて円高が一服すると、外国人投資家主導で株価は反発し、12月下旬には1万円台を回復しました。年明け後は、ギリシャの財政問題や中国の金融引き締め懸念等から、膠着する場面もありましたが、業績回復期待等を背景に3月末にかけて上昇に弾みが付き、年度末には1万1,000円台を回復しました。

公社債市場では、景気の底入れや平成21年7月からの国債増発計画を受けて、春先は調整色の強い相場展開となり、新発10年国債利回りは6月に一時1.56%まで上昇しました。しかしその後は、金融機関等の旺盛な債券需要を背景に、同利回りは緩やかな低下基調を辿りました。11月には、平成21年度税収の大幅下振れが確実視される状況となったこと等から再び1.5%近くまで上昇したものの、同月下旬に発生したドバイ政府系企業の信用不安や、日銀が12月初めに実施した追加金融緩和を受けて、一時1.2%割れの水準まで低下しました。年明け以降は、財政悪化懸念が燻る一方で、一段の金融緩和期待もあり1.3%台を中心とした膠着感の強い状態が続きました。

為替(円・ドル)市場は、世界中の投資家がリスク回避の動きを強める中、円が逃避資金の受け皿となる形で円高・ドル安基調が続き、11月下旬には1ドル=84円台まで円高が進行しました。その後、米景気の回復を背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和政策に対する出口戦略を模索し始めたことを受けて、日米金利差拡大への思惑が浮上したことや、世界景気回復と符合する形で投資家のリスク選好姿勢が強まったこと等もあり、為替市場では緩やかながらも円安・ドル高方向への流れに傾きました。年明け以降、ギリシャを始めとする南欧諸国の財政悪化が問題視され、為替市場では再び不安定な動きが強まる場面がありましたが、3月末にかけてはドルが1ドル=93円台半ばまで回復しました。

このような環境のもと、当社グループの当期の連結営業収益は516億72百万円(対前年度比37.1%増)、連結経常利益は74億77百万円(前年度は125億91百万円の損失)、連結当期純利益は66億54百万円(同250億4百万円の損失)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインバースビジネスサービス株式会社1社であります。

【当期の経営成績】

① 受入手数料

受入手数料は、267億56百万円(対前年度比40.3%増)となりました。内訳は以下の通りであります。

a 委託手数料

当期の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で23億22百万株(対前年度比5.0%増)、金額で1兆5,531億38百万円(同23.5%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で41億40百万株(同39.9%増)、金額で2兆1,395億42百万円(同1.4%減)となり、株式委託手数料は106億26百万円(同12.7%増)を計上しました。また、債券委託手数料は48百万円(同280.9%増)となり、その他を加えた委託手数料合計では107億60百万円(同12.6%増)となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が19社あり、当社は主幹事2社、シ団6社の引受けを行いました。また、既公開企業では74社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事1社、幹事2社、シ団4社の引受けを行いました。その結果、株式に係る手数料は、18億18百万円(対前年度比76.2%増)となりました。

一方、債券に係る手数料は、国内普通社債で主幹事2銘柄、幹事7銘柄、シ団9銘柄の引受けを行った結果、6億92百万円(同46.4%増)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で25億10百万円(同66.8%増)となりました。

(なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。)

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。当期は、既存ファンドの販売に加え、ブラジル・リアル建債券を主要投資対象とする「ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)」、PBR等を重視し割安と判断される国内上場株式に投資する「日本割安株セレクトⅡ(限定追加型)」、中国A株を含む中国株式を主要投資対象とする「中国プラスA株ファンド」、米ドル建ての高利回り事業債を実質的な主要投資対象とし為替ヘッジ手法(為替変動リスク)が異なる5本のファンドから構成される「米国ハイイールド債券ファンド」、中国・インド・ASEAN諸国の株式を主要投資対象とする「MHAMグローイング・アジア株式ファンド」、マネージド・フューチャーズ戦略への投資機会を提供する「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱーグローバル・フューチャーズ・セレクション満期時豪ドル建元本確保型ファンド」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は95億29百万円(対前年度比168.0%増)となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料、SMAに係る手数料等合計で39億55百万円(対前年度比11.3%減)となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が36億71百万円の利益(対前年度比394.6%増)、債券等トレーディング損益が187億20百万円の利益(同31.4%増)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、220億70百万円の利益(同47.0%増)を計上しました。

③ 金融収支

金融収益は28億45百万円(対前年度比21.4%減)、金融費用は13億84百万円(同53.2%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、14億61百万円のプラスとなりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、事務費及び取引関係費の減少等により、430億49百万円(対前年度比10.0%減)となりました。

⑤ 特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入 68 百万円、投資有価証券売却益 66 百万円等合計で 1 億 63 百万円を計上し、特別損失として減損損失 6 億 72 百万円、本社移転関連費用 2 億 11 百万円、投資有価証券評価損 1 億 99 百万円等合計で 11 億 56 百万円を計上しました。その結果、特別損益は 9 億 92 百万円の損失となりました。

【次期の見通し】

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が 9,337 億 84 百万円（対前年度末比 1,313 億 5 百万円の増加）、固定資産が 264 億 11 百万円（同 4 億 77 百万円の増加）となり、資産合計は、9,601 億 95 百万円（同 1,317 億 83 百万円の増加）となりました。なお、主な増加要因は、商品有価証券等の増加によるものであります。

負債残高は、流動負債が 8,641 億 15 百万円（同 1,234 億 46 百万円の増加）、固定負債が 48 億 98 百万円（同 1 億 44 百万円の増加）、特別法上の準備金が 2 億 65 百万円（同 68 百万円の減少）となり、負債合計は、8,692 億 79 百万円（同 1,235 億 22 百万円の増加）となりました。なお、主な増加要因は、商品有価証券等の増加によるものであります。

純資産残高は、株主資本が 895 億 18 百万円（同 66 億 45 百万円の増加）、評価・換算差額等が 13 億 97 百万円（同 16 億 15 百万円の増加）となり、純資産合計は、909 億 15 百万円（同 82 億 61 百万円の増加）となりました。なお、主な増加要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金が増加したものの有価証券貸借取引受入金の増加及び税金等調整前当期純利益の計上等により、9 億 51 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、34 億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、9 億 24 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、200 億 81 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、株主の皆さまへ利益還元を行っていきたくと考えております。

当期につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

次期につきましては、安定的な黒字体質の構築に努め、期間業績及び財務状況に応じた適正かつ安定的な配当を行いたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

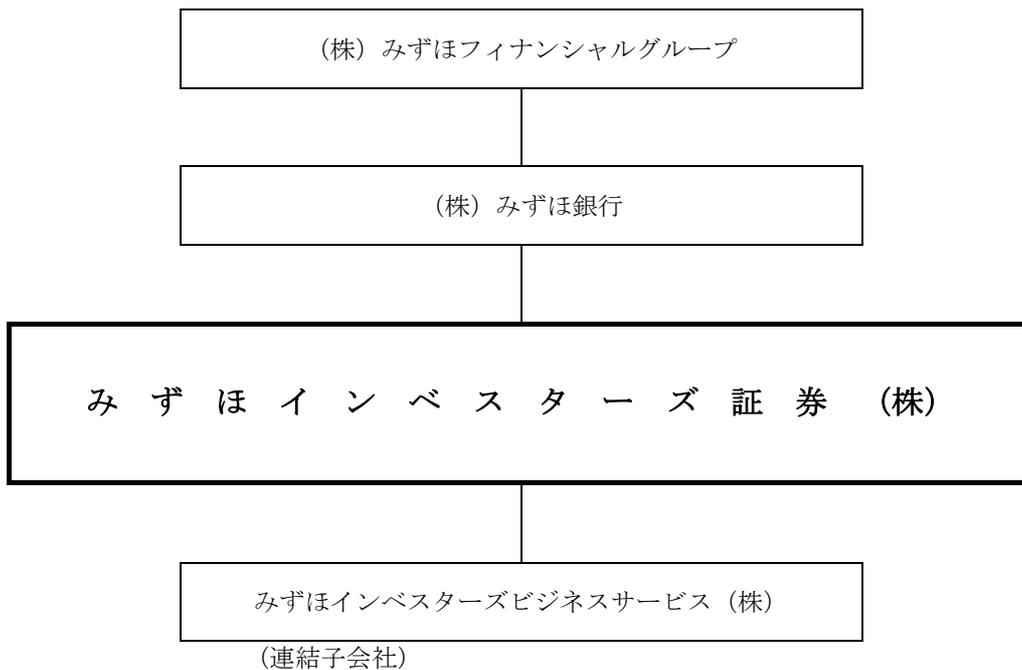
(株)みずほフィナンシャルグループ

(株)みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「金融商品市場において質の高い金融商品サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の一層の拡充に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「強靱な企業体質の再構築」を経営目標に掲げ、銀行連携体制の更なる充実やお客さまニーズに即応したスピーディー且つ積極的な商品戦略の展開等による収益力の強化と、業務の効率化・経費削減も含めた経営体質の一層の強化に努め、安定的な黒字体質の構築を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

一昨年に発生した世界的な金融不安は、金融・資本市場に大きな影響を及ぼしました。その後、各国政府が協調して危機対策を講じたこと等から、実体経済・マーケット環境ともに回復の兆しが見えてきております。そうした中、わが国経済の持続的な成長を目的とした「貯蓄から投資へ」の流れは依然継続しており、証券業界には透明性・信頼性の高い金融商品取引市場の構築に向けた対応が一段と強く求められております。

このような環境下において、当社は強靱な経営体質の構築に向け効率経営への取り組みを強化してまいります。また、銀行ネットワーク型証券の特性を活かし、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことで安定収益基盤の構築を図り、黒字体質を一層強固なものとし株主価値の増大を目指してまいります。業務運営・管理面におきましては、自律・自浄が機能する組織体制の構築を目指し、実効性あるコンプライアンス体制の更なる強化と高度な内部統制機能・リスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

① 効率経営の徹底による黒字体質の一層の強化

黒字体質の強化に向けては、経営資源の効率配分をはじめとする効率経営の徹底が不可欠であります。具体的には、営業戦略に則した人員配置をより一層徹底するとともに、能力開発支援強化・本社専門部署による営業支援強化によるコンサルティング力向上に取り組んでまいります。商品戦略につきましても、商品企画機能の向上を図るとともに、商品供給を担当するプロダクト部門と営業部門の連携強化により、お客さまニーズ・マーケット動向に即応した、タイムリーでスピーディーな商品・サービスの提供に努めてまいります。また、インターネット・コールセンター等の非対面チャネルの利便性向上により、インフラを効率的・効果的に活用した質の高い証券サービスの提供を目指してまいります。

② 銀行ネットワーク型証券の特性を活かした安定収益基盤構築

当社は、銀行・証券連携の一環として、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗を活用した営業ネットワークの構築を推進しております。当期は、みずほ銀行内の「プラネットブース」（銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称）を、2ヶ店開設いたしました。また、既に出店済の「プラネットブース」につきましても、形態の多様化を推進しており、より多くのお客さまにみずほグループの総合金融サービスをご利用いただけるよう、更なるネットワークの充実に努めてまいります。

また、法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を進めることにより、資金運用・資金調達、資本政策に係る各種情報提供・コンサルティング機能を整備・拡大し、多様化・高度化するお客さまのニーズに最適なソリューションを提供してまいります。

③ お客さま本位経営の徹底によるコーポレートバリューの向上

コーポレートバリューの向上に対しては、強固な収支構造と財務体質の確立による経営体質の向上に加え、金融商品取引法に則った営業行動の徹底をはじめ、コンプライアンス（倫理観・法令順守）が浸透した企業風土の構築・CSを意識した経営展開を目指し、教育研修等を含め、内部管理体制、事務管理体制、リスク管理体制、内部統制機能の強化に取り組んでまいります。さらに、CSRへの主体的な取り組みなど企業の社会的責任も踏まえた経営展開を実践するとともに、基幹システムの安定運用や事業継続管理に関する体制整備に取り組む等、お客さま・株主の皆さま方からの信頼を更に高めるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,031	20,081
預託金	15,206	22,205
顧客分別金信託	15,000	22,000
その他の預託金	206	205
トレーディング商品	325,367	530,994
商品有価証券等	325,181	530,523
デリバティブ取引	185	470
約定見返勘定	135,709	20,652
信用取引資産	16,915	26,267
信用取引貸付金	10,520	19,192
信用取引借証券担保金	6,395	7,074
有価証券担保貸付金	279,538	304,881
借入有価証券担保金	275,048	300,534
現先取引貸付金	4,490	4,346
立替金	78	521
短期差入保証金	3,498	3,889
短期貸付金	25	31
未収収益	1,028	2,105
繰延税金資産	317	586
その他の流動資産	1,793	1,595
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	802,478	933,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,384	2,384
器具備品	3,238	2,947
土地	1,930	1,930
リース資産	12	4
建設仮勘定	24	—
有形固定資産合計	6,591	7,268
無形固定資産		
ソフトウェア	4,805	3,403
その他	317	503
無形固定資産合計	5,123	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	8,161	10,011
長期差入保証金	4,834	4,186
その他	2,917	2,735
貸倒引当金	△1,694	△1,698
投資その他の資産合計	14,219	15,235
固定資産合計	25,933	26,411
資産合計	828,412	960,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	207,203	290,344
商品有価証券等	207,056	289,886
デリバティブ取引	146	457
信用取引負債	10,199	9,308
信用取引借入金	2,890	2,515
信用取引貸証券受入金	7,309	6,793
有価証券担保借入金	482,847	508,642
有価証券貸借取引受入金	467,438	488,441
現先取引借入金	15,409	20,200
預り金	12,227	27,270
受入保証金	3,541	3,469
短期借入金	—	5,100
コマーシャル・ペーパー	22,000	16,000
リース債務	12	5
未払法人税等	131	255
賞与引当金	634	832
役員賞与引当金	2	2
ポイント引当金	112	204
その他の流動負債	1,757	2,678
流動負債合計	740,669	864,115
固定負債		
リース債務	16	7
繰延税金負債	223	659
退職給付引当金	4,003	3,684
役員退職慰労引当金	359	429
その他の固定負債	150	117
固定負債合計	4,754	4,898
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	333	265
特別法上の準備金合計	333	265
負債合計	745,757	869,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	2,827	9,481
自己株式	△243	△251
株主資本合計	82,872	89,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△217	1,397
評価・換算差額等合計	△217	1,397
純資産合計	82,654	90,915
負債純資産合計	828,412	960,195

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	19,073	26,756
委託手数料	9,553	10,760
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,504	2,510
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,555	9,529
その他の受入手数料	4,459	3,955
トレーディング損益	15,010	22,070
金融収益	3,619	2,845
営業収益合計	37,703	51,672
金融費用	2,959	1,384
純営業収益	34,743	50,288
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,051	5,697
人件費	20,275	20,155
不動産関係費	6,064	6,148
事務費	7,525	4,750
減価償却費	3,355	3,080
租税公課	432	439
その他	3,106	2,777
販売費及び一般管理費合計	47,812	43,049
営業利益又は営業損失(△)	△13,068	7,238
営業外収益	590	414
営業外費用	113	175
経常利益又は経常損失(△)	△12,591	7,477
特別利益		
投資有価証券売却益	15	66
金融商品取引責任準備金戻入	319	68
貸倒引当金戻入額	46	29
特別利益合計	381	163
特別損失		
本社移転関連費用	491	211
特別退職金	1,544	—
減損損失	9,265	672
投資有価証券評価損	360	199
投資有価証券売却損	40	73
リース会計基準の適用に伴う影響額	19	—
特別損失合計	11,721	1,156
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,931	6,484
法人税、住民税及び事業税	88	99
法人税等調整額	985	△269
法人税等合計	1,073	△169
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,654
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,004	6,654

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
利益剰余金		
前期末残高	29,678	2,827
当期変動額		
剰余金の配当	△1,846	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,004	6,654
当期変動額合計	△26,851	6,654
当期末残高	2,827	9,481
自己株式		
前期末残高	△224	△243
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△8
当期変動額合計	△18	△8
当期末残高	△243	△251
株主資本合計		
前期末残高	109,742	82,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,846	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,004	6,654
自己株式の取得	△18	△8
当期変動額合計	△26,870	6,645
当期末残高	82,872	89,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,425	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,643	1,615
当期変動額合計	△2,643	1,615
当期末残高	△217	1,397
純資産合計		
前期末残高	112,168	82,654
当期変動額		
剰余金の配当	△1,846	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,004	6,654
自己株式の取得	△18	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,643	1,615
当期変動額合計	△29,514	8,261
当期末残高	82,654	90,915

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,931	6,484
減価償却費	3,355	3,080
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△884	△319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△359	△2
受取利息及び受取配当金	△300	△178
支払利息	138	60
投資有価証券評価損益(△は益)	360	199
投資有価証券売却損益(△は益)	24	7
固定資産除却損	48	66
減損損失	9,265	660
本社移転関連費用	491	20
リース会計基準の適用に伴う影響額	19	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△2,000	△7,000
貸付金の増減額(△は増加)	0	△4
立替金及び預り金の増減額	3,003	14,705
トレーディング商品の増減額	△131,732	△7,429
信用取引資産の増減額(△は増加)	32,766	△9,352
信用取引負債の増減額(△は減少)	△10,092	△890
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	23,531	21,003
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	107,878	△25,486
現先取引貸付金の増減額(△は増加)	303	143
現先取引借入金の増減額(△は減少)	△11,242	4,791
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,528	257
受入保証金の増減額(△は減少)	△1,050	△84
その他	△567	117
小計	△2,500	848
利息及び配当金の受取額	328	196
利息の支払額	△138	△47
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	424	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△45	△808
投資有価証券の売却による収入	70	722
有価証券の償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△527	△2,620
無形固定資産の取得による支出	△3,118	△718
その他	40	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,418	△3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	106,800	112,600
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△104,700	△118,600
自己株式の取得による支出	△18	△8
配当金の支払額	△1,846	—
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	218	△924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△311	△2,950
現金及び現金同等物の期首残高	23,343	23,031
現金及び現金同等物の期末残高	23,031	20,081

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインバスターズビジネスサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
残存価額を零とする定率法
(耐用年数はリース期間)

建物・リース資産以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

② 無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

将来の「みずほインバスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「みずほインバスターズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当連結会計年度末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における退職慰労金要支給額を計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を当連結会計年度から適用しております。

なお、本会計基準の適用により連結財務諸表に与える影響はありません。

② 金融商品に関する会計基準等の適用

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を当連結会計年度から適用しております。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

④ 少数株主損益調整前当期純利益

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

〔 連結貸借対照表関係 〕

有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度) 10,514 百万円	(当連結会計年度) 8,247 百万円
----------------	-------------------------	------------------------

〔 連結株主資本等変動計算書関係 〕

前連結会計年度(20.4.1~21.3.31)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合 計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式(注)	1,121,935	189,420	—	1,311,355
合 計	1,121,935	189,420	—	1,311,355

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 189,420 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,846	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(21.4.1~22.3.31)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合 計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式(注)	1,311,355	83,542	—	1,394,897
合 計	1,311,355	83,542	—	1,394,897

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 83,542 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

〔 連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
現金・預金	23,031	20,081
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	23,031	20,081

〔 セグメント情報 〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔 有価証券及びデリバティブ取引の時価等 〕

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの(平成22年3月31日現在)

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	401	2,103
債 券	529,985	287,720
受 益 証 券 等	137	62

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位:百万円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	25,751	456	12,151	107
先 物 取 引	289	13	18,950	△ 146
為 替 予 約 取 引	541	1	7,755	△ 203

(注) 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外(平成22年3月31日現在)

(1) その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	6,520	8,578	2,057
株 式	6,520	8,578	2,057

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(固定資産に属するもの)

非上場株式等 1,433 百万円

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度としてみずほインバスターズ証券企業型年金を設けております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	4,003 百万円	3,684 百万円
② 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	1,110 百万円	1,308 百万円
(注) 退職給付費用は「販売費及び一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。		

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.1%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時処理
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

〔ストック・オプション等〕

該当事項はありません。

〔企業結合等〕

該当事項はありません。

〔 1株当たり情報 〕

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 1株当たり純資産額	67.14円	73.85円
2. 1株当たり当期純利益	△ 20.30円	5.40円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	82,654	90,915
② 普通株式に係る純資産額(百万円)	82,654	90,915
③ 普通株式の発行済株式数(千株)	1,232,357	1,232,357
④ 普通株式の自己株式数(千株)	1,311	1,394
⑤ 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,231,046	1,230,962

2 1株当たり当期純利益

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 当期純利益(百万円)	△ 25,004	6,654
② 普通株式に係る当期純利益(百万円)	△ 25,004	6,654
③ 普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,152	1,230,999

〔 重要な後発事象 〕

該当事項はありません。

〔 開示の省略 〕

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(10) 平成22年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
委託手数料	9,553	10,760
(株券)	(9,429)	(10,626)
(債券)	(12)	(48)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,504	2,510
(株券)	(1,032)	(1,818)
(債券)	(472)	(692)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,555	9,529
その他の受入手数料	4,459	3,955
合計	19,073	26,756

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
株券	10,912	13,706
債券	1,036	1,315
受益証券	5,773	10,490
その他	1,350	1,244
合計	19,073	26,756

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
株券等	742	3,671
債券等・その他	14,268	18,399
債券等	14,244	18,720
その他	23	△ 321
合計	15,010	22,070

(11) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	〔 21. 1. 1 〕 〔 21. 3. 31 〕	〔 21. 4. 1 〕 〔 21. 6. 30 〕	〔 21. 7. 1 〕 〔 21. 9. 30 〕	〔 21. 10. 1 〕 〔 21. 12. 31 〕	〔 22. 1. 1 〕 〔 22. 3. 31 〕
営 業 収 益	9,207	12,398	13,663	11,706	13,903
受 入 手 数 料	3,453	6,286	7,097	6,350	7,021
委 託 手 数 料	1,876	3,482	2,854	2,046	2,376
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	211	168	1,074	736	531
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	502	1,783	2,073	2,622	3,051
その他の受入手数料	862	852	1,095	945	1,061
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,077	5,409	5,963	4,603	6,094
株 券 等	365	490	652	1,308	1,220
債 券 等	4,692	5,029	5,258	3,570	4,862
そ の 他	20	△ 110	52	△ 275	11
金 融 収 益	676	703	602	752	787
金 融 費 用	434	342	339	328	374
純 営 業 収 益	8,772	12,055	13,324	11,378	13,529
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,265	10,268	10,881	10,809	11,103
取 引 関 係 費	1,325	1,271	1,509	1,353	1,561
人 件 費	4,843	4,828	5,144	5,131	5,050
不 動 産 関 係 費	1,492	1,525	1,565	1,577	1,480
事 務 費	1,949	1,016	1,165	1,175	1,394
減 価 償 却 費	827	714	733	817	815
租 税 公 課	85	168	70	91	108
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	—	13	—	—
そ の 他	741	742	679	662	693
営 業 利 益	△ 2,493	1,787	2,443	568	2,425
営 業 外 収 益	150	94	133	63	122
営 業 外 費 用	21	95	17	19	44
経 常 利 益	△ 2,364	1,786	2,559	611	2,503
特 別 利 益	366	148	17	10	23
特 別 損 失	499	23	218	193	741
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 2,497	1,911	2,358	428	1,785
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25	24	24	26	25
法 人 税 等 調 整 額	△ 246	△ 12	△ 180	△ 3	△ 72
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	—	1,899	2,515	406	1,832
四 半 期 純 利 益	△ 2,275	1,899	2,515	406	1,832

(注)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

5. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,836	19,875
預託金	15,206	22,205
顧客分別金信託	15,000	22,000
その他の預託金	206	205
トレーディング商品	325,367	530,994
商品有価証券等	325,181	530,523
デリバティブ取引	185	470
約定見返勘定	135,709	20,652
信用取引資産	16,915	26,267
信用取引貸付金	10,520	19,192
信用取引借証券担保金	6,395	7,074
有価証券担保貸付金	279,538	304,881
借入有価証券担保金	275,048	300,534
現先取引貸付金	4,490	4,346
立替金	78	521
顧客への立替金	58	521
その他の立替金	19	0
短期差入保証金	3,498	3,889
短期貸付金	25	31
前払金	213	266
前払費用	731	695
未収入金	746	454
未収収益	1,028	2,104
繰延税金資産	312	580
その他の流動資産	49	172
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	802,224	933,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,365	2,367
器具備品	3,220	2,931
土地	1,930	1,930
リース資産	12	4
建設仮勘定	24	—
有形固定資産合計	6,552	7,234

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借家権	24	19
借地権	26	26
ソフトウェア	4,805	3,401
電話加入権	228	225
その他	37	232
無形固定資産合計	5,122	3,904
投資その他の資産		
投資有価証券	8,161	10,011
関係会社株式	100	100
長期差入保証金	4,800	4,152
長期前払費用	90	58
その他	2,822	2,673
貸倒引当金	△1,694	△1,698
投資その他の資産合計	14,281	15,297
固定資産合計	25,956	26,436
資産合計	828,181	960,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	207,203	290,344
商品有価証券等	207,056	289,886
デリバティブ取引	146	457
信用取引負債	10,199	9,308
信用取引借入金	2,890	2,515
信用取引貸証券受入金	7,309	6,793
有価証券担保借入金	482,847	508,642
有価証券貸借取引受入金	467,438	488,441
現先取引借入金	15,409	20,200
預り金	12,226	27,269
顧客からの預り金	11,311	17,197
その他の預り金	914	10,072
受入保証金	3,541	3,469
短期借入金	—	5,100
コマーシャル・ペーパー	22,000	16,000
リース債務	12	5
前受金	78	303
前受収益	99	102
未払金	1,197	1,815
未払費用	409	479
未払法人税等	131	255
賞与引当金	623	820
ポイント引当金	112	204
流動負債合計	740,683	864,121
固定負債		
リース債務	16	7
繰延税金負債	223	659
退職給付引当金	4,003	3,684
役員退職慰労引当金	351	415
その他の固定負債	149	116
固定負債合計	4,745	4,884
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	333	265
特別法上の準備金合計	333	265
負債合計	745,762	869,271

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金	931	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,660	8,363
利益剰余金合計	2,591	9,294
自己株式	△243	△251
株主資本合計	82,636	89,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△217	1,397
評価・換算差額等合計	△217	1,397
純資産合計	82,418	90,728
負債純資産合計	828,181	960,000

(2)損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	19,049	26,735
委託手数料	9,553	10,760
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,504	2,510
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,555	9,529
その他の受入手数料	4,436	3,934
トレーディング損益	15,010	22,070
金融収益	3,619	2,845
営業収益合計	37,679	51,651
金融費用	2,959	1,384
純営業収益	34,720	50,267
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,016	5,659
人件費	19,633	19,587
不動産関係費	5,948	6,030
事務費	8,333	5,423
減価償却費	3,346	3,069
租税公課	431	438
その他	3,098	2,768
販売費及び一般管理費合計	47,807	42,977
営業利益又は営業損失(△)	△13,086	7,289
営業外収益	590	412
営業外費用	113	175
経常利益又は経常損失(△)	△12,609	7,527
特別利益		
投資有価証券売却益	15	66
金融商品取引責任準備金戻入	319	68
貸倒引当金戻入額	46	29
特別利益合計	381	163
特別損失		
本社移転関連費用	491	211
特別退職金	1,537	—
減損損失	9,265	672
投資有価証券評価損	360	199
投資有価証券売却損	40	73
リース会計基準の適用に伴う影響額	15	—
特別損失合計	11,711	1,156
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△23,939	6,534
法人税、住民税及び事業税	86	99
法人税等調整額	973	△268
法人税等合計	1,059	△168
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,999	6,703

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,288	80,288
当期末残高	80,288	80,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	746	931
当期変動額		
剰余金の配当	184	—
当期変動額合計	184	—
当期末残高	931	931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,691	1,660
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,999	6,703
当期変動額合計	△27,031	6,703
当期末残高	1,660	8,363
利益剰余金合計		
前期末残高	29,437	2,591
当期変動額		
剰余金の配当	△1,846	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,999	6,703
当期変動額合計	△26,846	6,703
当期末残高	2,591	9,294
自己株式		
前期末残高	△224	△243
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△8
当期変動額合計	△18	△8
当期末残高	△243	△251
株主資本合計		
前期末残高	109,501	82,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,846	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,999	6,703
自己株式の取得	△18	△8
当期変動額合計	△26,865	6,695
当期末残高	82,636	89,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,425	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,643	1,615
当期変動額合計	△2,643	1,615
当期末残高	△217	1,397
純資産合計		
前期末残高	111,927	82,418
当期変動額		
剰余金の配当	△1,846	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,999	6,703
自己株式の取得	△18	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,643	1,615
当期変動額合計	△29,509	8,310
当期末残高	82,418	90,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(6) 重要な会計方針

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

残存価額を零とする定率法

(耐用年数はリース期間)

建物・リース資産以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

② 無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

将来の「みずほインベスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「みずほインベスターズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末における退職慰労金要支給額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を当事業年度から適用しております。

なお、本会計基準の適用により財務諸表に与える影響はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

〔貸借対照表関係〕

	(前事業年度)	(当事業年度)
有形固定資産の減価償却累計額	10,425百万円	8,154百万円

〔株主資本等変動計算書関係〕

自己株式に関する事項

前事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,121,935	189,420	—	1,311,355

(注) 株式数の増加 189,420 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,311,355	83,542	—	1,394,897

(注) 株式数の増加 83,542 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(9) 平成22年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
委託手数料	9,553	10,760
(株券)	(9,429)	(10,626)
(債券)	(12)	(48)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,504	2,510
(株券)	(1,032)	(1,818)
(債券)	(472)	(692)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,555	9,529
その他の受入手数料	4,436	3,934
合計	19,049	26,735

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券	10,912	13,706
債券	1,036	1,315
受益証券	5,773	10,490
その他の	1,327	1,223
合計	19,049	26,735

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券等	742	3,671
債券等・その他	14,268	18,399
債券等	14,244	18,720
その他	23	△ 321
合計	15,010	22,070

3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円・％）

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	3,152	2,345,944	4,523	2,528,047
（自己）	（193）	（177,103）	（383）	（388,504）
（委託）	（2,959）	（2,168,841）	（4,140）	（2,139,542）
委託比率	93.9	92.5	91.5	84.6
東証シェア	0.27	0.22	0.36	0.28
1株当たり委託手数料	3円16銭		2円55銭	

4. 引受・募集・売上の取扱高

（単位：百万株・百万円）

		前事業年度	当事業年度
引受高	株券（株数）	24	139
	〃（金額）	14,406	33,464
	債券（額面金額）	704,666	761,882
	コマーシャルペーパー及び外国証券等（額面金額）	—	—
募集取扱・売出※	株券（株数）	31	268
	〃（金額）	27,767	83,412
	債券（額面金額）	1,041,591	1,249,863
	受益証券（額面金額）	1,034,065	1,622,325
	コマーシャルペーパー及び外国証券等（額面金額）	26,358	—

（注）※売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		82,418	89,331
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	—	1,397
	金融商品取引責任準備金等	333	265
	一般貸倒引当金	1	2
計 (B)		334	1,664
控除資産 (C)		20,487	19,602
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		62,265	71,393
リスク相当額	市場リスク相当額	2,998	4,732
	取引先リスク相当額	1,628	2,097
	基礎的リスク相当額	12,485	10,168
計 (E)		17,111	16,997
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		363.8 %	420.0 %

(10) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	〔 21. 1. 1 〕 〔 21. 3. 31 〕	〔 21. 4. 1 〕 〔 21. 6. 30 〕	〔 21. 7. 1 〕 〔 21. 9. 30 〕	〔 21. 10. 1 〕 〔 21. 12. 31 〕	〔 22. 1. 1 〕 〔 22. 3. 31 〕
営 業 収 益	9,203	12,393	13,656	11,702	13,899
受 入 手 数 料	3,449	6,281	7,090	6,346	7,017
委 託 手 数 料	1,876	3,482	2,854	2,046	2,376
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	211	168	1,074	736	531
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	502	1,783	2,073	2,622	3,051
そ の 他 の 受 入 手 数 料	858	847	1,088	941	1,057
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,077	5,409	5,963	4,603	6,094
株 券 等	365	490	652	1,308	1,220
債 券 等	4,692	5,029	5,258	3,570	4,862
そ の 他	20	△ 110	52	△ 275	11
金 融 収 益	676	703	602	752	787
金 融 費 用	434	342	339	328	374
純 営 業 収 益	8,768	12,050	13,317	11,374	13,525
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,249	10,260	10,856	10,790	11,083
取 引 関 係 費	1,318	1,260	1,498	1,345	1,555
人 件 費	4,684	4,690	5,002	4,988	4,906
不 動 産 関 係 費	1,461	1,496	1,535	1,547	1,450
事 務 費	2,135	1,194	1,327	1,341	1,559
減 価 償 却 費	825	711	731	814	812
租 税 公 課	85	168	70	91	108
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—	—	13	—	—
そ の 他	739	739	677	660	691
営 業 利 益	△ 2,481	1,790	2,460	583	2,441
営 業 外 収 益	150	94	132	63	122
営 業 外 費 用	23	95	17	19	44
経 常 利 益	△ 2,354	1,789	2,576	626	2,520
特 別 利 益	366	148	17	10	23
特 別 損 失	499	23	218	193	741
税 引 前 四 半 期 純 利 益	△ 2,487	1,914	2,375	443	1,801
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25	24	24	26	25
法 人 税 等 調 整 額	△ 245	△ 16	△ 175	△ 7	△ 68
四 半 期 純 利 益	△ 2,267	1,906	2,527	424	1,844